

## 教育委員会

# 平成23年度当初予算のポイント

### 1 予算編成にあたっての基本的な考え方

教育委員会では、「三重県教育ビジョン ~子どもたちの輝く未来づくりに向けて~」(計画期間：平成23年度～27年度)を策定しました。このビジョンは、基本理念として、教育関係者が「子どもたちを信頼し」、「子どもたちの目線に立つ」姿勢を持ちながら、学校だけではなく社会全体で教育に向き合っていく決意を掲げています。計画期間の初年度にあたり、この基本理念の実現に向けて、子どもたちの「自立する力」と「共に生きる力」を育む取組を着実に推進します。

また、厳しい雇用・経済情勢を踏まえ、県立学校生徒の就職先の確保など喫緊の課題についても的確に対策を講じます。

- (1) 学校教育については、国が導入を予定している小学校1年生の35人学級と本県の取組とを連動させて、引き続き少人数教育を推進するとともに、授業方法の工夫改善などを通じて、学力の定着・向上をはかります。

特別支援教育については、障がいのある子どもたち一人ひとりが将来自立していけるよう、早期からの一貫した支援体制の充実と学習環境の整備を進めます。外国人児童生徒教育については、就学促進や日本語指導・適応指導などの取組を一層推進します。生徒指導対策については、生徒指導上の問題を抱える学校に対して、幅広い知見を有するスクールソーシャルワーカー等の専門家をチームとして派遣するなど相談体制の充実をはかります。

また、厳しい雇用情勢の中にあっても、高等学校及び特別支援学校の生徒が就労できるよう、関係機関とより一層連携しながら、外部人材の活用や教職員の就職指導のスキルアップをはかるなどの支援策を講じていきます。

- (2) 学校だけではなく、地域と一体となって教育に向き合う観点から、地域との絆を育む取組や地域の教育力の向上に向けた取組を推進します。

- (3) スポーツについては、「みえ広域スポーツセンター」を中心に、総合型地域スポーツクラブの充実をはかるなど、誰もがスポーツに親しむことができる環境づくりを進めます。

### 2 主な重点項目

- (1) 学力の定着・向上

少人数教育推進事業

予算額 1,524,226千円

ア 小学校1年生での35人学級の実施(国の制度) (定数65人、282,555千円)

国における学級編制標準の見直しを受け、小学校1年生での35人を標準とし

た学級編制を実施します。

イ 本県独自の少人数教育の取組の継続

国の制度による小学校1年生の35人学級編制のもと、これまで実施してきた本県独自の少人数教育の取組を継続します。

- ・ 小学校1、2年生での30人学級の継続 (定数82人、356,454千円)

小学校1、2年生での30人を基準とした学級編制(ただし、下限25人)を継続して実施します。

- ・ 中学校での35人学級の弾力的実施の継続 (定数56人、非常勤30人、295,481千円)

中学校1年生での35人を基準とした学級編制(ただし、下限25人)を引き続き実施するとともに、各学校の実情に応じて、2年生あるいは3年生に弾力的に振り替えられる制度を継続します。

- ・ 少人数授業などのための教員配置の継続 (定数52人、非常勤235人、589,736千円)

小中学校において、各学校の実情に応じ、少人数授業などを実施するための教員配置を継続(小学校：定数40人、非常勤185人、中学校：定数12人、非常勤50人)し、きめ細かな少人数教育を推進します。

(一部新)学力の定着・向上支援事業 予算額 34,519千円

児童生徒の国語、算数・数学、理科の学力の向上をはかるため、学力向上アドバイザーをモデル地域の小中学校へ派遣し、学校体制づくりや授業改善の方策等について指導・助言を行うなど、学力向上に向けた学校のPDCAサイクルの確立を支援します。(延べ20市町実施予定)

(新)明日のみえを創る高校生育成事業 予算額 11,409千円

高校生が、科学技術に対する知識や関心を高められるよう、三重県版「科学オリンピック(仮称)」を開催するなど、理数教育の充実をはかります。また、実践的な英語力を身につけられるよう、コミュニケーションを重視した授業の研究や英語キャンプの実施など、英語教育に関する指導方法の工夫改善をはかります。

(2) 特別支援教育の推進

(新)発達障がい支援フォローアップ事業 予算額 12,943千円

発達障がい支援モデル地域を指定し、通級指導教室の弾力的運用を含めた発達障がいのある児童生徒への指導・支援体制の研究を進めます。また、高等学校における二次障がいへの対応を進めるため、中学校から高等学校への円滑な移行について、その方法を研究するとともに、専門家チームによる支援を一層進め、一人ひとりの特性と発達段階に応じた適切な指導・支援体制の充実をはかります。

(発達障がい支援モデル地域：3地域を予定)

「桑員地域における特別支援学校(仮称)」開校準備事業 予算額 185,053千円

(「県立学校施設整備事業」3,176,776千円の一部 77,250千円)

及び「特別支援学校学習環境等基盤整備事業」143,736千円の一部 107,803千円 )  
桑名、員弁地域における知的障がいのある児童生徒の増加に対応するため、平成  
24年4月の開校を目途に、現在の桑名高等学校衛生看護分校に、新たな特別支援  
学校を整備します。

杉の子特別支援学校石薬師分校環境整備事業 予算額 35,933千円

(「特別支援学校学習環境等基盤整備事業」143,736千円の一部 35,933千円 )

杉の子特別支援学校石薬師分校において、給食の実施、生徒の増加等に対応する  
ため、厨房及び教室に係る設備・備品の整備を行います。

(新)東紀州くろしお学園本校の統合整備 予算額 20,000千円

(「県立学校施設整備事業」3,176,776千円の一部 20,000千円 )

施設が分散している特別支援学校東紀州くろしお学園本校について、既存資産の  
活用をはかりつつ、一体的な施設となるよう統合整備に向けて検討を進めます。

### (3) 外国人児童生徒教育の充実

外国人児童生徒教育推進事業 予算額 35,580千円

多文化共生の考え方のもと、外国人の子どもの教育を受ける権利を保障するため、  
就学支援の取組を充実させます。また、小中学校の外国人児童生徒が、日本語や学  
校での生活習慣を身につけられるよう、巡回相談員(11人)の派遣や、市町が設  
置する「初期適応指導教室」の支援などに取り組むとともに、学習言語としての日  
本語能力の習得を支援します。

外国人生徒の日本語習得支援緊急雇用創出事業 予算額 8,805千円

高等学校において、日本語習得の支援が必要な外国人生徒に対する効果的な指導  
法・指導内容の研究を行うとともに、日本語習得への支援が必要な外国人生徒が多  
く在籍する学校に日本語支援員(4人)を配置し、教材作成や教育相談を行います。  
特別支援学校外国人児童生徒支援員緊急雇用創出事業 予算額 2,563千円

特別支援学校に在籍する外国人児童生徒及び保護者への学習支援や生活支援等を行  
うため、外国人児童生徒支援員(通訳)を拠点校に配置し、通訳を必要とする学  
校に派遣します。

### (4) 生徒指導対策の充実

(新)学校問題解決サポートチーム活動事業 予算額 984千円

児童生徒の問題行動や多様化する保護者・地域住民からの要望など、学校だけで  
は解決できない問題に対応するため、スクールソーシャルワーカー、スクールカウ  
ンセラー及び生徒指導特別指導員を含めた「学校問題解決サポートチーム」を事案  
ごとに編成し、指導・助言にあたるとともに、弁護士等の法律の専門家と連携して  
支援します。

ケータイ・ネット対策事業 予算額 8,532千円

変容を続けるケータイ・ネット問題の現状を整理し、学校における教育・啓発を

支援するための資料や体制を整えるとともに、「ネット啓発チーム」の活動をより充実させ、学校・家庭・地域が協働して子どもを見守る体制を構築します。

(5) 高等学校及び特別支援学校高等部の生徒の就労促進

キャリア教育バージョンアップ事業 予算額 38,929 千円

小・中・高等学校の各学校段階を通じた系統的なキャリア教育を推進するとともに、高校生のインターンシップを拡充するなど、各高等学校の特色に応じた多様なキャリア教育の充実をはかります。また、厳しい雇用情勢の中にあっても就職を希望する高校生の進路実現がはかれるよう就職支援を行います。(就職支援相談員の配置：6人、合同就職面接会・就職情報交換会：10回)

(新) 就職指導スキルアップ事業 予算額 18,860 千円

高校生への求人が減少し、生徒の希望する職種・業種と求人との間にミスマッチが見られる中、生徒一人ひとりが必要な情報や知識を得て、幅広い職業選択を行うことにより着実に内定を得られるよう、教職員の就職指導スキルの向上をはかります。

県立学校就労支援総合ネットワーク構築事業 予算額 9,110 千円

高等学校及び特別支援学校高等部のキャリア教育並びに就労を支援するため、学校と企業、経済団体、ハローワーク、市町等と総合的なネットワークを構築し、地元企業等への就職・定着をはかります。

(就労支援総合マネージャーの配置：6人、キャリア教育推進地域連携会議の実施：7箇所)

(新) 障がいのある児童生徒のキャリア教育推進事業 予算額 14,792 千円

特別支援学校の児童生徒が卒業後に充実した地域社会生活を送れるよう、全ての児童生徒が組織的・系統的に職場体験活動に参加するほか、高等部に職業に関するコース制を導入した教育課程を編成するなど、小・中・高等部の一貫したキャリア教育を推進します。

(一部新) 進路希望実現・就労自立支援事業 予算額 16,212 千円

特別支援学校の生徒一人ひとりの可能性を引き出した進路希望を実現するため、職場実習等による生徒の就労への意欲・関心の向上をはかり、自立した一人の県民として社会参画できるよう、就労先の開拓と適切な進路指導に取り組みます。

特別支援学校企業就労実現支援緊急雇用創出事業 予算額 44,097 千円

特別支援学校に、企業等で人事・総務部門経験のある職域開発支援員(14人)を配置し、生徒の適性と職種・業務とのマッチング、職場開拓、雇用交渉などを行うことにより、新たな職域の開発をはかるとともに、企業への就労を促進します。

(6) 地域との協働による教育の推進

地域との絆を育む高校生支援事業 予算額 6,318 千円

高校生が、観光マップの作成などの地域の活性化に向けた取組や、公開講座の実

施などの地域への貢献活動を行うことを通じて、地域の一員としての自覚や自己の役割を認識することで、将来、自立した社会人となることを目指します。

社会教育関係者の交流の場づくり事業

予算額 1,121 千円

市町教育委員会の社会教育委員や社会教育主事、地域で活動する社会教育関係団体の指導者等の交流の場を構築し、県内外の先進的な取組について情報共有や意見交換を行うとともに、研修会を通じて、地域における社会教育の指導者等の人材養成を行います。(全県会議 2 回、地域会議 4 地域 2 回)

#### (7) 学校・地域におけるスポーツの振興

(新)子どもたちの元気づくり推進事業

予算額 23,890 千円

体力向上に関する取組を進める小中学校に、専門的技能を有する体育活動支援員(10人)を配置し、休み時間や放課後等を活用し、子どもたちの運動機会を拡充するとともに、体育科授業のサポートにも活用して授業の工夫改善をはかります。

(一部新)生涯スポーツ推進事業

予算額 12,222 千円

平成23年2月1日に設置した「みえ広域スポーツセンター」を中心として、総合型地域スポーツクラブに専門的な指導助言等を行うとともに、クラブマネージャーや指導者を養成し、クラブの安定した運営と定着をはかります。